

1. FTAドミノ効果と 共通エージェンシー問題

西ヨーロッパ諸国がEC(欧州共同体)からEU(欧州連合)へと結びつきを強化させ、北アメリカではNAFTA(北米自由貿易協定)が締結されると、世界各国は2国間、または少数国間でのFTA(自由貿易協定)の締結へと走り始めた。WTO(世界貿易機関)の下での多国間協議に軸足をおいてきた日本も、遅ればせながらシンガポール、メキシコ、マレーシアとそれぞれFTAを締結し、FTAによる貿易自由化を目指すようになってきた。

Baldwin(1995)は、現在のこのような状況を「FTAドミノ効果」が発生していると見る。世界のどこかでFTAが結ばれると、締め出された非加盟国は自らもFTAを結ぼうとする。こうして新たなFTAが生まれ、それがまた次のFTAをドミノ倒しのように生むのである。

保護関税措置やFTAの締結といった貿易政策の決定には、経済的要因だけでなく政治的要素が大きく絡んでくる。Grossman and Helpman(1994)は、Bernheim and Whinston(1986)の共通エージェンシー・モデルを応用し、複数の業界団体が政治献金というロビー活動を通じて政策決定者(ここでは政府と呼ぶ)に影響を与える過程を考察した。共通エージェンシー・モデルとは、複数のプリンシパルと呼ばれる経済主体の経済的利益(ここでは利得と呼ぶ)が単一のエージェントと呼ばれる経済主体の行動に依存しているとき、各プリンシパルがどういう動機付けをエージェントに与え、その行動に影響を与えるかを分析する経済モデルである。

以下では、アジア地域とのFTAをめぐる日本国内での政治的駆け引きを考える。プリンシパルは、アジア地域とのFTAを熱望する日本の輸出財産業とアジアでのFTAを警戒する日本の輸入財産業の二者であり、エージェントはFTA締結の鍵を握る日本政府である。NAFTAの締結により輸出財産業のFTA推進ロビー活動が展開され、そ

FTAドミノ効果の 政治経済学



古沢泰治 FURUSAWA, Taiji

1963年生まれ。
ウイスコンシン大学マディソン校(Ph.D.)
現在、一橋大学大学院経済学研究科教授。
論文:“Free Trade Networks,”(共著), forthcoming in *Journal of International Economics*, “Gradual Cooperation in the Existence of Outside Options,”(共著), forthcoming in *Journal of Economic Behavior and Organization*, ほか。

a 輸出財産業がR&D活動を行うケース				b 輸出財産業がロビー活動を行うケース			
	現状維持	FTA	均衡純利得		現状維持	FTA	均衡純利得
政府	13	16	16	政府	10	12	14
輸入財産業 (献金)	4 (3)	0 (0)	1	輸入財産業 (献金)	4 (4)	0 (0)	0
輸出財産業	10	15	⑩	輸出財産業 (献金)	7 (0)	11 (2)	9

の結果アジア地域FTAが結ばれるという状況を、共通エージェント・モデルを用いて考察していく。

2. プリンシパル・エージェント・モデル

プリンシパルがどのようにしてエージェントの行動を自らが望む方向に誘導するか、まず、プリンシパルが一人のケースについて見てみよう。

プリンシパルは子どもをお使いにやりたいお母さん、エージェントは遊びに行きたい子どもだとする。子どもは100円のアイスクリームを買ってもらえるのならば、お使いに行ってもいいと考えている。他方お母さんは、子どもがお使いに行ってくれるならば、子どもにお小遣い200円をあげてもいいと思っている。このとき賢いお母さんならば、「お使いに行ってくれたら帰りに100円のアイスクリームを買ってもいいよ」と、子どもに100円余分に持たせよう。「お使いに行ってくれたら200円あげるけど、行かなかったらお小遣いは50円だけよ」と言っても、子どもはお使いに行ってくれるが、それだとお母さんはお小遣いをあげすぎることになる。お使いにやるために150円余計にお小遣いをあげる必要はないし、お使いに行かないときに50円あげる必要もないのである。

同様の分析がFTAをめぐる政治経済学にも適用できる。表1は、NAFTA締結以前の状況を想定し、アジア地域FTAが締結さ

れない「現状維持」時と締結された場合の「FTA」時の、それぞれにおける政府、輸入財産業、輸出財産業の利得を表している。輸出財産業は、生産性向上のためのR&D活動かロビー活動のいずれかを行うとし、表1-aは輸出財産業がR&D活動を行うケース、表1-bはロビー活動を行うケースを描いている。たとえば、輸出財産業がR&D活動を行い、政府が現状維持を選択するならば、政府は金額に換算して13億円、輸入財産業は4億円、輸出財産業は10億円の利得をそれぞれ得る。消費者利益も考慮に入れる政府と輸出利潤を重視する輸出財産業は、現状よりもFTAを結ぶのが望ましいと考え(政府: $13 < 16$ 、輸出財産業: $10 < 15$)、FTAの締結により相手国企業との競争が激化することを恐れる輸入財産業は現状維持を選好している($4 > 0$)。また、FTAの締結により域内自由貿易が推進されることにより、三者の総利得は現状維持よりFTAの方が高くなっている($13 + 4 + 10 < 16 + 0 + 15$)。そして、輸出財産業がR&D活動の代わりに非生産的なロビー活動を行うならば、政府と輸出財産業の利得はともに低下する(たとえば、政府にとって $13 > 10$ 、 $16 > 12$)。

このロビー活動ゲームでは、まず第1段階で輸出財産業がR&D活動かロビー活動のいずれを行うかを選択する。そして第2段階で、輸出財産業がR&D活動を選択した場合は輸入財産業のみが、ロビー活動を選択した場合は輸入財産業と輸出財産業の両

者が、政府の選択肢ごとに献金額を定めた献金表を政府に提示する。最後に政府が、現状維持かFTAかを選択する。このとき、政府の純利得は上述の利得に献金額を加えたものであり、産業界の純利得は利得から献金額を引いたものとなる。表1には、第2段階以降の部分ゲームにおける、各プレイヤーの均衡純利得も記してある。

それではまず表1-aの輸出財産業がR&Dを行うケースについて見ていこう。このときロビー活動を行うプリンシパルは輸入財産業のみである。政府は、現状維持を選択した場合に受け取る献金がFTAを選択した場合に受け取る献金より3億円以上多ければ現状維持を選択してもよいと考える。他方輸入財産業は、現状維持が選ばれるのならば4億円まで払ってもいいと考えている。かくしてこのケースでは、輸入財産業の提示する献金表は、現状維持時には3億円、FTA時にはゼロとなる。政府は現状維持、FTAのいずれを選択しても純利得は16億円となるが、均衡ではロビーが誘導しようとしている現状維持を選択する(※注1)。輸入財産業は、FTAを阻止することのできる最も安上がりな献金表を提示し、政府はゲーム参加者である輸入財産業と政府の利得和を最大化する政策を選択する。ロビー活動を行わない輸出産業の純利得は、現状維持時の10億円となる。

より一般的な複数プリンシパルのケースにおいても同様で、各プリンシパルは自らの影響力を確保する限りにおいて最も安上がりな献金表を政府に提示し、エージェントである政府はプリンシパルとエージェントの総利得を最大化する政策をとる。表1-bの輸出財産業もロビー活動を行うケースを見てみよう。ここでは三者の総利得が最大化されるFTAが選ばれる。輸入財産業は、FTA時にはゼロ、現状維持ならば4億円献金する用意がある。輸出財産業は、政府にFTAを選択してもらうために、現状維持時での献金額をゼロとするとFTA時には $2(=10+4-12)$ 億円の献金支払いを約束することになる。このと

き政府は、現状維持であろうがFTAを選択しようか純利得は14億円となり、均衡戦略であるFTAから逸脱するインセンティブを持たないのである。輸出財産業がFTA時の献金額を2億円より減らそうとすると、政府は現状維持を選択することになり、輸出財産業の純利得は $9(=11-2)$ 億円から7億円へ減少することに注意しよう。

表1は、プリンシパルの均衡献金提示額を括弧内に示すとともに、均衡における各プレイヤーの純利得を表示している。輸出財産業は、R&D活動を行えばアジア地域FTAは形成されず純利得は10億円となり、ロビー活動を行えばFTAが締結されるが純利得は9億円となる。したがって、ゲームの第一段階で、輸出財産業はR&D活動を行うことを選択し、アジア地域FTAは形成されない。

3. FTAのドミノ効果

アジア地域FTAをめぐるロビー活動は、日本を取り巻く経済環境の変化に当然左右される。表2はNAFTA締結後の状況を描いたものである。NAFTAの締結により、輸入財産業は影響を受けないものの、NAFTA市場から多少なりとも閉め出される輸出財産業の利得は減少し、そのため政府利得もまた減少する。輸出財産業にとって、R&D活動をしているときの方がロビー活動を行っているときより市場を失う損失が大きく、したがってNAFTA形成に伴う輸出財産業の利得の減少はより大きくなる。このことを反映して、NAFTAによる輸出財産業の利得の減少は、ロビー活動を行うときには $2(=7-5=11-9)$ 億円、R&D活動を行うときは $4(=10-6=15-11)$ 億円としている。政府利得の減少分は、輸出財産業の利潤減少を受け、輸出財産業がロビー活動を行うときは1億円、R&D活動を行うときは2億円としている(※注2)。

前節と同様に、まず輸出財産業がR&D活動を行うときのロビー活動ゲームの均衡を求めると、輸入財産業は現状維持時には3億円、FTA時にはゼロという献金表を提示し、

a 輸出財産業がR&D活動を行うケース				b 輸出財産業がロビー活動を行うケース			
	現状維持	FTA	均衡純利得		現状維持	FTA	均衡純利得
政府	11	14	14	政府	9	11	13
輸入財産業 (献金)	4 (3)	0 (0)	1	輸入財産業 (献金)	4 (4)	0 (0)	0
輸出財産業	6	11	6	輸出財産業 (献金)	5 (0)	9 (2)	⑦

その結果政府は現状維持を選択することがわかる。このとき輸出財産業の純利得は6億円となっている。次に輸出財産業がロビー活動を行うケースでは、FTA推進の輸出財産業ロビーがFTA阻止の輸入財産業ロビーを凌駕し、アジア地域FTAが締結されることになる。輸出財産業は、FTAを誘導するために2(=9+4-11)億円ほど献金するため、純利得は7億円となる。NAFTA締結前と異なり、輸出財産業の純利得はR&D活動よりもロビー活動を選択する方が高く、均衡状態では輸出財産業はロビー活動を行い、アジア地域FTAが形成されることになる。ロビー活動のためにはR&Dをやめる必要があるが、NAFTAによる市場縮小効果がR&D活動の停止による損失を小さくし、ロビー活動の魅力を相対的に高めたのである。

前節の結果と比較すると、NAFTAの締結が輸出財産業をロビー活動へと駆り立て、その結果アジア地域FTAが形成されるといふFTAドミノ効果が発生していることがわかる。FTAは域内での貿易自由化であり、NAFTA締結後においても依然として現状維持よりも総利得を最大化する望ましい政策ではあるが、それは輸出財産業による非生産的なロビー活動によってもたらされることに注意が必要である。

れない。政治という一見科学的分析にそぐわないように見える現象が、ゲーム理論(もしくは契約理論)の一分野であるプリンシパル・エージェント・モデルによって厳密に分析されるのは、大変興味深いことである。

※注1—政府が複数の選択肢において無差別であっても、政府の均衡行動はプリンシパルとエージェントの総利得を最大化するものとなる。ここでは、輸入財産業と政府の利得和を最大化する現状維持が選ばれるが、もしもそうではなくFTAが選ばれるようならば、輸入財産業は現状維持時の献金を3から少し増やすことによってFTAを誘導するインセンティブを持ち、均衡が崩れることになる。

※注2—政府利得は消費者利益と生産者利益を含むいわゆる社会厚生に、あるウェイトをかけたものである。献金を重視する政府は社会厚生にかけられるウェイトが低くなり、このように生産者利益の増減ほどに政府利得が変化しないこともある。

引用文献

- *Baldwin, R. E.(1995) "A Domino Theory of Regionalism," in Richard E. Baldwin, Pertti Haaparanta, and Jaakko Kiander(eds.), *Expanding Membership of the European Union*, Cambridge University Press, pp.25-48.
- *Bernheim, B. D. and M. D. Whinston(1986) "Menu Auctions, Resource Allocation, and Economic Influence," *Quarterly Journal of Economics*, 101, pp.1-31.
- *Grossman, G. M. and E. Helpman(1994) "Protection for Sale," *American Economic Review*, 84, pp.833-850.

4. おわりに

政治的要素を抜きにして貿易政策は語